

福井大学附属図書館所蔵「小島家文書」を読む(3)

富者の庇護下で生きる人びと—元禄 12 (1699) 年、野中組 18ヶ村の請文から—

教育地域科学部社会系教育講座准教授

長谷川 裕 子

はせがわ・やすこ

国内外での武力行使を凍結し、パックス・トクガワナと評された江戸の「平和」を創り上げた江戸幕府。その後は、慢性的飢饉状況の克服を残された最大の課題として、人びとを「生かす」ための施策が打ち出されていく。「小島家文書」のなかにも、そうした江戸幕府の発した法令の一つと、それを村人たちが受け入れた請文が残されている(4004号文書。以下「小島家文書」については目録番号のみを示す)。今回は、この文書を中心に、当時の人びとの「生き残り」の方策を覗いてみよう。

元禄 11 (1698) 年 12 月、江戸幕府は諸国の農村や都市に対して三ヶ条の「覚」を発令した(『御触書寛保集成』2603号)。この法令は、幕府直轄領(幕領)に対しては、幕府財政一切とともに幕領などの民刑事訴訟を扱っていた当時の勘定奉行松平重良・荻原重秀・井戸良弘・稲生正照と、その監査役であった勘定吟味役諸星忠直の連名で幕領代官などに伝えられ、翌月には、越前を担当していた幕領代官馬場源兵衛から配下の高木三左衛門を通じて越前の幕領の村々へ「御触」として提示されたようである(4004。以下、「法令」と略記)。「法令」の内容は、①小作期間が 20 年以上に及んだ小作田地は「永小作」(無年季小作)とすること、また 20 年を過ぎた質地田畑の訴訟は受け付けないこと、②以前より譜代(一生涯)および永年季(10 年以上)の奉公契約は禁止だが、諸国洪水による不作となった延宝 3 (1675) 年のみ、同契約を認めたこと、③奉公人の年季は、従来 10 年を上限と定められていたが、今後は年季上限を撤廃し、譜代奉公・永年季奉公も「相對」(当事者同

士の相談) によるとしたこと、である。「小島家文書」(4004) には、このうちの③の条文が、代官から村々への伝達文とともに写され、それを承諾した当時は幕領であった野中組の村々 18ヶ村(上番・中番・下番・玉木・公文・角屋・今市・竹松・楽円・油屋・玉江・野中・野中新・蛸渡・辻・下小森・上小森・西方寺)の庄屋の「村々判形」が押されている。もともと③の条文のみを写した文書なのか、あるいは①・②の条文の部分が欠損した前欠の文書なのかは確定できない。しかし、実際に江戸幕府から発令された法令の様式のように箇条書き形式で写されていないところをみると、③の条文のみをあえて取り出して写した文書なのではないだろうか。なぜこの点にこだわるのかというと、実はこの③の条文、その内容をめぐって日本近世史や法制史の分野で古くから議論となっているからである。

「法令」②の条文にもあるように、江戸時代においては、譜代や永年季奉公といったいわゆる人身売買は「御制禁」であり、江戸幕府も元和 2 (1616) 年に「人の売買の事、一円停止たり、もし売買^{みだり}の輩は売損・買損」(『武家厳制録』巻 24「雑事高札」。以下、「禁令」と略記)と発令して以来、たびたび禁令を発してきた。この元和 2 年とは、大坂夏の陣で徳川家康が大坂城に拠る豊臣秀頼を滅亡させ、国内の戦争を終結させた翌年にあたる。実は、これ以前にも、豊臣秀吉によって江戸幕府法令とほぼ同内容の人身売買禁令が発令されているが(『下川文書』「立花文書」)、この法令も豊臣秀吉によって行われた九州征伐直後の天正 16 (1588) 年に出され

たとみられている（「芝文書」「大阪市立博物館所蔵文書」）。つまり、人身売買の禁止は、戦場の封鎖と「平和」形成のためには不可欠な政策と認識されていたのである。というのも、戦国の戦場では、「乱取り」と呼ばれた足軽による人や物の掠奪が横行していた。足軽たちは、掠奪した人や物を戦争商人に売却したり、身代金を要求したりすることで収入を得ており、その意味でこの「乱取り」の習俗は、彼ら足軽たちが生き延びるための術として社会的に定着していたのである。そのため、「乱取り」から人身売買へという流れを断ち切ることが、列島「平和」を実現する統一政権に対してなによりも最初に求められた役割であったといえよう。

いわば、戦後の臨時立法として出された「禁令」は、その後元和5（1619）年には、「人売買御制禁」「長年季御停止」が謳われ（「御当家令条」375号）、寛永10（1625）年には、元和2年に3年間と定められた年季が10年間に改定されていく（『御触書寛保集成』22号）。こうして、人身売買、特に長年にわたる人身契約は政策として忌避される社会となった

わけである。しかし一方で、「小島家文書」にも残る元禄11年の「法令」③の条文は、その流れに逆行するような奉公年季制限撤廃令となっている。なぜ、このような政策転換が行われたのか。この点がまさに、研究史のなかでも議論を呼んでいるところなのである。では、奉公年季制限撤廃の背景には何があったのだろうか。

「法令」②の条文には、「諸国洪水不作」により延宝3年は人身売買を「免許」されたとあるが、これは「去年国々洪水に付き、諸民困窮たるのあいだ、当卯年は長年季の者又は譜代指し置きそうろうとも相対次第」という延宝3年2月に発令された「覚」を指している（「御当家令条」394号）。つまり、基本的には人身売買は禁止なのであるが、人びとが「困窮」する危機的状況に直面して一時的に認められた時限立法ということである。しかしこのような発令は、江戸幕府に限ったことではない。鎌倉幕府の執権北条泰時は、寛喜3（1231）年の飢饉の際、飢えた人を買収して養育すれば下人としてよいと発令している（「鎌倉幕府追加法」112条）。いつの時代



元禄12（1699）年1月 触状ならびに野中組18ヶ村請文（No.4004）

